

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

2023年度の事業報告書

2023年1月1日から2023年12月31日まで

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA

1 事業の成果

前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症流行の影響が残り、法人団体としての活動再開自粛を余儀なくされた。よって、前年同様会員個人としての活動を次の通り実施した。

- ・「おおいたボランティア・NPOセンター」の「運営アドバイザー」の委嘱を受け、NPO法人及び任意団体の情報化推進に関して支援を実施すると共に「SNS活用」に関する講座を実施した。

- ・NPO法人地域ひとネットの補助金事業実施支援を行った。

コロナ禍の影響が残り、事業活動の正常化の道筋が見えないままの1年であった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千 円)
① 国家資格 取得に関 する支援	・電気工事士国家資格に関する受験講座の実施	本年度は実施し なかった。	(A) 資格取得 希望者 (B) 0名	
② 情報化推 進に関す る支援	・NPO法人及び任意団体の 情報化推進に関するアド バイスやコンサルタント の実施及びSNS活用 に関する講座等の支援	本年度は実施し なかった。	(A) N P O 法人、任 意団体 (B) 0 団体、	
③ 雇用促進 に関する 支援	・国家資格取得者に対する求 人希望企業の情報を提供	本事業年度は、実 施しなかった。		
④ 人材育成 に関する 支援	・職業選択及び学習支援を目的 として仕組みの構築(本 年度はプロトタイプを作 成)	本事業年度は、実 施しなかった。		
⑤ その他目 的を達成 するため の事業	・大分市「協働まちづくり大 賞」審査委員 ・大分市市民活動・消費生活 センター運営協議会委員 ・NPO中間支援事業に関す る他NPOとの協働活動	(A) 1月より12 月 (B) 県内 (C) 1名		8

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千 円)
中小企業経営基盤強 に関する支援 事業	コンサルティングの実施	本事業年度は、実施しなかった。	

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(定款にその他の事業が掲げられている場合の活動計算書)」)

2023年度 活動計算書
 2023年1月1日から2023年12月31日まで
 特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA
 (単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	9,000		9,000
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
国家資格取得支援事業収益			
情報化推進支援事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計	9,000		9,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
印刷製本費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
通信費	4,893		4,893
雑費			
その他経費計	4,893		4,893
事業費計	4,893		4,893
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
印刷製本費			
減価償却費			
支払利息			
通信費	3,262		3,262
雑費			
その他経費計	3,262		3,262
管理費計	3,262		3,262
経常費用計	8,155		8,155
当期経常増減額	845		845
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額	845		845
前期繰越正味財産額	38,049		38,049
次期繰越正味財産額	38,894		38,894

※今年度はその他事業は実施していません。

(備考)

- 1 この提出書には、上記の提出書類各2部を添付すること（ただし、法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により大分県内にその他の事務所が所在する（主たる事務所が県外にある）法人が提出する場合は、副本の提出を要しない。）。
- 2 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載する。
- 3 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。
- 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が大分県以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)

2023年度 貸借対照表

2023年12月31日現在

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,894		
未収金			
流動資産合計		38,894	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			38,894
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	38,049		
当期正味財産増減額	845		
正味財産合計		38,894	
負債及び正味財産合計			38,894

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

2023年度 財産目録

2023年12月31日現在

特定非営利活動法人ジョブ・チャレンジ・サポートOITA
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	38,894	✓
未収金		
流動資産合計	38,894	✓
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台		
応接セット		
歴史的資料		
有形固定資産計		
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
財務ソフト		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
敷金		
投資その他の資産計		
固定資産合計		
資産合計		38,894
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務用品購入代		
預り金		
源泉所得税預り金		
流動負債合計		
2. 固定負債		
長期借入金		
固定負債合計		
負債合計		
正味財産		38,894